

超高齢団地の居住者が抱える生活上の不安・困難と支援課題

—滝山団地全戸調査における自由記述回答の分析—

○ 日本社会事業大学 佐藤 惟 (8710)

児玉 桂子 (日本社会事業大学・1659)、菱沼 幹男 (日本社会事業大学・3909)、

大島 千帆 (日本社会事業大学・5036)、下垣 光 (日本社会事業大学・8557)

キーワード：超高齢団地、生活上の困りごと、自由記述分析

1. 研究目的

現在 1700 団地、76 万戸の賃貸住宅を有する UR 都市機構団地における高齢化は近隣地域に比べてもさらに急速であり、先進的な取り組みで知られる千葉県柏市の豊四季台団地をはじめ、すでに高齢化率 40%を超えるところも出てきている。東京都東久留米市にある滝山団地も、そのような団地の 1 つである。滝山団地の賃貸部分における 2010 年の高齢化率は 41.0%であり、新規入居者では 70 代が、退去者では 30 代が最多である状況の中、2020 年には高齢化率 69.4%になるという推計もなされている。昭和 30～40 年代に造成された大規模団地ではエレベーターがない建物も多く、上層階に居住する高齢者にとっては階段の上り下りが負担になるなど、他の住居形態とは異なる生活課題が存在することも予測される。高齢化の進んだ滝山団地において、どのような居住ニーズや生活上の不安・困難が生じているのかを明らかにすることで、今後さらなる高齢化の進行が予想される各地の団地においても検討可能な貴重な資料とすることができると考える。

そこで本研究では、滝山団地自治会の協力を得て 2013 年度に行った全戸調査の自由記述回答の分析から、高齢化の進んだ団地における生活上の不安および困難と、今後の支援課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

1) 調査の概要 本研究で用いるデータの元となる調査は、滝山団地の全居住者を対象に行った。調査項目は世帯主及び回答者の属性や家族構成、生活上の不安・困難、近隣との交流の状況、今後の居留意向、2012 年 4 月に団地内にオープンしたダイニングカフェの利用の有無などである。調査票の配布は空き室を除く全 3100 戸の個別ポストに団地自治会の協力で配布を行い、郵送または自治会のポストで回収を行った。調査期間は 2013 年 12 月 1 日から 20 日であり、白紙などを除き 1002 件の回答があった(回収率 32.5%)。このうち本研究では、自由記述欄に回答のあった 264 件を分析対象としている。

2) 研究方法 調査票「問 11 生活上の不安」、「問 12 生活上の困難」の内容と照らし合わせながら、自由記述回答の分析を行った。まず、回答をその意味内容から「生活上の困りごと」「要望」「その他」の 3 つに分け、各々を上記問 11、12 の選択肢と比較しながら、内容を端的に表すカテゴリーに分類した(「健康」「通院」「介護」等)。既存の選択肢に当

てはまらない内容については、新規にカテゴリーを創出して分類し直した。次に、回答者の年齢、性別、世帯構成、居住年数等の属性と自由記述回答内容の関連を見た。最後に、「生活上の不安」及び「困難」の分析結果、さらに他団地における既存調査結果と比較しながら、高齢化の進んだ団地において必要とされている支援とその課題を考察した。

3. 倫理的配慮

調査票への回答は無記名で行われ、回答をすることにより調査への了解が得られたものとした。結果は統計的に処理をして個人が特定されない配慮を行った。本研究は日本社会福祉学会「研究倫理指針」に従って行われた。

4. 研究結果

回収された 1002 件のうち、約 75%が 65 歳以上の高齢世帯による回答であった。世帯構成別では、単身世帯と 2 人世帯が約 8 割を占めていた。回答者の約 6 割が女性であった。

自由記述回答 264 件を調査票「問 11」「問 12」の選択肢と比較検討しながら分析した結果、「健康」「認知症」「階段昇降」「近所づきあい」などの、24 のカテゴリーに分類できた。既存の調査項目の中に当てはまらず、新規に作成したカテゴリーとしては「緊急時」「当番・役員」「居住環境」「地域活動」「ダイニングカフェ・こどもラウンジ」の 5 つがある。

「緊急時」「認知症」「孤独死」に関する内容を記載した者の大半は女性であり、「地域活動」に関する内容の多くも女性の回答であった。「生活費・住居費」は賃貸部分に住む者、「当番・役員」は分譲部分に住む者の回答が圧倒的に多かった。他団地の調査結果との比較では、高齢になるほど団地内での人間関係の重要性が高まること、緊急時の連絡方法への不安の声、今後の地域活動への参加意向を示す回答が見られることなどが共通していた。

5. 考察

アンケートの選択肢に含まれていないにもかかわらず、多くの自由記述回答が寄せられた「緊急時」「当番・役員」などは、居住者が自ら問題解決の必要を感じている切実なニーズの表現として、とらえていく必要がある。

「同じ階段に住む人にもどんな人がいるか分からず、気持ち悪いことがある」(60 代女性)との声は、多くの居住者が感じている思いであるかもしれない。一方で、「70 代になったら参加しようと思う」(60 代女性)「いずれは積極的に活動に関わりたい」(50 代女性)等、将来的な地域活動への参加に意欲をもっている居住者も少なくない。急増する高齢単身世帯の緊急連絡体制を確保し、安心できる環境を整えるためにも、団地内における近隣交流のあり方を再考する必要がある。急速な高齢化の進む団地において、意欲ある住民の組織化を進めて問題の解決に当たれるよう、専門家による地域支援が求められている。

本発表は「平成 25 年度日本社会事業大学共同研究 超高齢団地における安心居住の支援方法に関する研究」(研究代表者：児玉桂子)「平成 26 年度同 超高齢団地に居住する高齢者の地域生活支援に関する研究」(研究代表者：大島千帆)によるものである。